



## 2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス  
 コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 兼 ファイナン ス本部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	278,715	3.9	21,460	17.9	10,578	21.9	8,089	51.7	2,748	25.6	2,311	23.3
2025年3月期	268,228	15.6	18,205	27.4	8,674	△23.8	5,332	△49.5	2,188	△63.4	1,874	△65.7

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	7,610	173.6	21.65	21.50	2.6	2.6	3.8
2025年3月期	2,781	△82.0	16.95	16.81	2.2	1.7	3.2

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 △1,078百万円 2025年3月期 △1,378百万円

EBITDA 2026年3月期 40,878百万円（前期比 1.6%減） 2025年3月期 41,546百万円

調整後EBITDA 2026年3月期 52,461百万円（前期比 5.7%増） 2025年3月期 49,612百万円

（注1）「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

（注2）当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。  
 EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。  
 また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。  
 EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益＋減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA＝EBITDA＋減損損失＋非経常的費用項目

（注3）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

・ 事業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

・ 営業利益＝事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	309,072	92,356	92,411	29.9	1,051.11
2025年3月期	323,196	96,535	87,243	27.0	995.86

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	49,238	△15,659	△48,132	69,888
2025年3月期	37,670	△12,792	△13,219	82,271

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	876	59.0	1.0
2026年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	967	50.8	1.1
2027年3月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		16.0	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	287,000	3.0	22,000	2.5	17,000	60.7	14,000	73.1	7,100	158.4

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	7,000	202.9	75.10	

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

### ※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) MC GROUP PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	88,731,752株	2025年3月期	88,434,952株
2026年3月期	814,195株	2025年3月期	828,983株
2026年3月期	87,733,550株	2025年3月期	87,364,423株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	108,549	12.5	5,484	20.2	9,793	232.5	△11,661	—
2025年3月期	96,471	11.7	4,563	24.1	2,946	△66.1	△5,727	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	△132.91	△132.00
2025年3月期	△65.55	△64.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	133,911	27,223	20.0	304.38
2025年3月期	155,192	39,150	24.8	439.92

(参考) 自己資本

2026年3月期 26,760百万円 2025年3月期 38,540百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、主に海外子会社の関係会社株式評価損等を計上したことにより、当期純利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月21日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、本日当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 減損損失の計上 .....	5
(5) 今後の見通し .....	6
(6) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 連結業績

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の我が国経済は、雇用情勢や賃金の上昇等による所得環境の改善に伴い、消費動向は緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇の継続による消費意欲の減速や地政学リスクの高まり等により、先行き不透明な経営環境が続いております。

このような環境において当社グループは、国内外において食の感動体験を訴求すべく、高付加価値の商品戦略やブランド価値の向上に取り組みました。また、店舗で働く従業員の満足度を高め、人材の育成及び定着化に取り組むとともに、従業員の幸福とお客様の感動が循環する「心的資本経営」を掲げ、持続的な事業成長を実現する新たな経営改革に取り組んでおります。

これらの結果、売上収益は2,787億15百万円(前期比3.9%増)と過去最高となり、丸亀製麺セグメント及び国内その他セグメントにおいても過去最高を更新しました。丸亀製麺セグメント及び国内その他セグメントでは、新店寄与や各種施策が奏功し増収となりました。一方、海外事業セグメントでは、前期に実施した丸亀英国事業のフランチャイズ化や一部不採算店舗の閉店影響等により減収となりました。

事業利益(注1)は214億60百万円(前期比17.9%増)と、売上収益同様に過去最高となり、丸亀製麺セグメント及び海外事業セグメントにおいても過去最高を更新しました。丸亀製麺セグメントでは、原材料費等の増加を増収で吸収し、増益となりました。国内その他セグメントでは、原材料費や人件費の増加を増収で吸収しきれず、若干の減益となりました。海外事業セグメントでは、英国事業の回復に時間を要しているものの、好調なアジア事業の貢献のほか、海外事業における選択と集中による事業再編の推進等により増益となりました。

また、海外子会社における店舗休業補償(コロナ禍)に関する保険金のほか、閉店に伴うリース解約益等を計上したことにより、その他の営業収益は29億40百万円となりました。一方、主に海外事業セグメントにおける不採算店舗等のれんの減損等により、減損損失は114億8百万円となったほか、株式売却損の計上等により、その他の営業費用は24億14百万円となりました。これらの結果、営業利益(注2)は105億78百万円(前期比21.9%増)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は23億11百万円(前期比23.3%増)と増益となりました。

(注1) 事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

(注2) 営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

(単位：百万円)

	2025年 3月期 実績	2026年 3月期 実績	前期比		2026年 3月期 計画	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上収益	268,228	278,715	+10,486	+3.9%	282,000	△3,285	△1.2%
事業利益	18,205	21,460	+3,254	+17.9%	19,600	+1,860	+9.5%
営業利益	8,674	10,578	+1,904	+21.9%	14,600	△4,022	△27.5%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,874	2,311	+437	+23.3%	5,500	△3,189	△58.0%

## ② セグメント別業績

(単位：百万円)

売上収益	2025年 3月期 実績	2026年 3月期 実績	前期比		2026年 3月期 計画	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
丸亀製麺	128,142	137,193	+9,051	+7.1%	137,000	+193	+0.1%
国内その他	35,412	39,626	+4,214	+11.9%	39,000	+626	+1.6%
海外事業	104,674	101,895	△2,778	△2.7%	106,000	△4,105	△3.9%
連結	268,228	278,715	+10,486	+3.9%	282,000	△3,285	△1.2%

(単位：百万円)

事業利益	2025年 3月期 実績	2026年 3月期 実績	前期比		2026年 3月期 計画	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
丸亀製麺	20,896	21,955	+1,059	+5.1%	22,100	△145	△0.7%
国内その他	4,447	4,152	△295	△6.6%	4,900	△748	△15.3%
海外事業	2,524	5,285	+2,761	+109.4%	3,600	+1,685	+46.8%
調整額(注3)	△9,662	△9,933	△271	—	△11,000	+1,067	—
連結	18,205	21,460	+3,254	+17.9%	19,600	+1,860	+9.5%

(注3) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(単位：店)

店舗数	事業形態	丸亀製麺		国内その他			海外事業			連結
		直営	FC等 <sup>(注4)</sup>	直営	FC等 <sup>(注4)</sup>	計	直営	FC等 <sup>(注4)</sup>	計	
2025年3月末 店舗数		861	269	5	274	445	469	914	2,049	
2026年3月期 出店		36	25	—	25	23	63	86	147	
2026年3月期 閉店(注5)		10	7	—	7	32	45	77	94	
<b>2026年3月末 店舗数</b>		<b>887</b>	<b>287</b>	<b>5</b>	<b>292</b>	<b>436</b>	<b>487</b>	<b>923</b>	<b>2,102</b>	

(注4) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

(注5) 2025年9月にMC GROUP PTE. LTD. が連結から外れたことにより、2026年3月期の海外事業における閉店数に該当店舗の19店舗(直営13店舗、FC6店舗)を含めています。

## &lt;丸亀製麺&gt;

丸亀製麺セグメントでは、お客様に選ばれ続けるために、更なるブランド力の向上と顧客体験価値の向上に取り組んでいます。ブランディングと商品プロモーションを組み合わせ、相乗効果を狙うハイブリッド戦術を展開し、製麺所ストーリーを感じられる五感に訴える空間づくりと、全店在籍の麵職人(注6)によるおいしさの追求により、『丸亀製麺ファン』を増やす様々な取り組みを実施しています。

手づくり・できたてにこだわる讃岐うどん専門店「丸亀製麺」は、2026年1月14日から、手間ひまを重ねた“冬の手しごと”から作られるおいしさの「肉がさね玉子あんかけうどん」と「だし玉肉づつみうどん」を同時発売しました。新作の「だし玉肉づつみうどん」は、ご注文ごとに一つひとつ丁寧に焼き上げる出汁巻き卵をまるまる一本、打ち立てのうどんに乗せてご提供しており、その見た目のインパクトにも多くの反響をいただきました。

1月29日からは、31日までの3日間限定で、お好きなうどんを「並」から「大」にサイズアップできる麵増量無料キャンペーンを実施したほか、2月25日から27日の3日間では、対象の「釜玉うどん」を1杯購入すると、「釜玉うどん(並)」を1杯無料でもらえるキャンペーンを実施しました。3月11日からは、13日までの3日間限定で、同様のキャンペーンを「ぶっかけうどん」で実施したほか、3月25日から27日の3日間では、「かしわ天」「ちくわ天」「いなり」を1個購入すると1個無料でもらえるキャンペーンを実施し、いずれも多くのお客様にご来店いただき、大変ご好評をいただきました。

また、3月3日からは、“もっと多くの方に元気とワクワクを届けたい”という熱い想いから、期間限定で「ドラゴンボールZ」とのコラボレーションが実現しました。本キャンペーンでは7つの驚きの企画を実施し、「ドラゴンボールZ」の世界観が詰まったこだわりのコラボ商品を発売するなど、幅広い層のお客様から大きな反響をいただきました。

なお、原材料価格の高騰や人件費、水道光熱費等の上昇に対処するため、1月14日から一部商品の価格改定を実施しました。

これらの取り組みにより、売上収益は1,371億93百万円(前期比7.1%増)と過去最高となりました。原材料費等が増加したものの増収で吸収し、事業利益も過去最高の219億55百万円(前期比5.1%増)と増益となりました。

(注6) 麵職人：理想的なうどんを作る専門人材で、丸亀製麺独自の人材育成システム

## &lt;国内その他&gt;

国内その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「ラー麺ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぶらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」が含まれております。

“いちばん近いハワイ”をコンセプトとするコナズ珈琲は、2月25日に越谷店(埼玉)、3月20日には柏十倉二店(千葉)をオープンし、順調な出店を進めているほか、3月18日には新ブランド「KNOWS COFFEE」をイオンモール津田沼South(千葉)にオープンしました。一方、食材の高騰に伴う原材料費の増加及び人員の充足に伴う人件費が増加したことに加え、前年好調だったアサイーブームの落ち着きもあり、増収減益となりました。

豚骨ラーメン専門店のラー麺ずんどう屋は、1月30日に春日井八田町店(愛知)、3月31日に尼崎アマドゥ店(兵庫)を出店して計110店舗となりました。また、1月13日より新商品の超濃厚豚骨ラーメン「濃厚豚骨 Evolution」を期間限定で発売し好調に推移したものの、原材料費の増加やデリバリー比率の上昇による手数料等の増加により、増収減益となりました。

その他の業態においては、天ぶらまきのや晩杯屋が好調に推移したほか、本格炭火焼鳥専門店のとりどーるが、1月28日に西神戸店(兵庫)をオープンするなど順調に店舗網を広げた結果、売上収益は396億26百万円(前期比11.9%増)と過去最高となったものの、原材料費や人件費等の増加を吸収しきれず、事業利益は41億52百万円(前期比6.6%減)と減益となりました。

## &lt;海外事業&gt;

海外事業セグメントでは、主に香港でスパイシー米線ヌードルを展開する「Tam Jai」、アジアや北米等で丸亀製麺を展開する「MARUGAME UDON」、英国でナポリピザ「FRANCO MANCA」とギリシャ料理「THE REAL GREEK」を展開する「Fulham Shore」を中心に、その他いくつかのブランドで構成されています。

スパイシーヌードル業態のTam Jaiは、前期に実施した中国やシンガポールにおける不採算店舗の戦略的閉店等により減収ではあるものの、原価及び人件費等のコストコントロールが奏功し、増益となりました。また、1月27日にはフィリピンに初出店するなど、オーストラリア・マレーシアに続き、香港以外の新たな国への出店も進めています。

MARUGAME UDONは、前期に実施した英国事業のフランチャイズ化による減収はあったものの、台湾をはじめとしたアジアを中心に各拠点が好調に推移したことで全体としては増収となり、英国事業が黒字化したこともあり、大幅な増益となりました。

英国が拠点のFulham Shoreは、外食産業を取り巻く経済環境が想定以上に厳しく、収益改善のための各種施策に取り組んでいるものの、収益性の回復が当初の想定より遅れており、減収減益となりました。なお、このような状況を踏まえ、4月16日付及び5月1日付にて別途開示したように、事業の収益性及び持続可能性を高めることを目的とした事業再構築に着手しております。

また、海外事業セグメント内の事業ポートフォリオの見直しを機動的に進めてまいりました。Tam Jaiを運営しているTam Jai International Co. Limitedは、非上場化に向けた一連の株式取得手続きを終え、2025年8月19日付にて香港証券取引所上場廃止を経て、当社の完全子会社となりました。連結子会社であるWOK TO WALK FRANCHISE B.V.は、株式の追加取得により2025年8月13日付で完全子会社となりました。そのほか、主にシンガポールでMONSTER CURRYを運営するMC GROUP PTE. LTD.の株式を2025年9月30日付で売却しました。

これらの結果、売上収益は1,018億95百万円(前期比2.7%減)と減収ではあるものの、事業利益は過去最高の52億85百万円(前期比109.4%増)と大幅な増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ141億25百万円減少し、3,090億72百万円(前期比4.4%減)となりました。これは主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ44億67百万円増加した一方、現金及び現金同等物、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ123億83百万円、59億42百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ99億46百万円減少し、2,167億15百万円(前期比4.4%減)となりました。これは主に社債が前連結会計年度末に比べ24億46百万円増加した一方、短期借入金、長期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ74億45百万円、67億25百万円減少したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ41億79百万円減少し、923億56百万円(前期比4.3%減)となりました。これは主にその他の資本の構成要素、利益剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ69億55百万円、10億67百万円増加した一方、非支配持分、資本剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ93億47百万円、31億54百万円減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ123億83百万円減少し、698億88百万円（前期比15.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は492億38百万円の収入（前期比30.7%増）となりました。これは主に減価償却費及び償却費が308億26百万円、減損損失が114億8百万円あったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は156億59百万円の支出（前期比22.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が138億円あったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は481億32百万円の支出（前期比264.1%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入が130億円あった一方で、リース負債の返済による支出が223億39百万円、長期借入金の返済による支出が216億72百万円あったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	25.1	27.0	29.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	112.9	109.7	123.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	429.9	496.5	353.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.5	13.1	17.5

1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各指標については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (4) 減損損失の計上

当社グループの国内および海外の有形固定資産、使用権資産ならびにのれん等について、国際会計基準（IFRS）に基づき減損テストを実施した結果、想定されていた収益が見込まれなくなった為、当連結会計年度における減損損失として、114億8百万円を計上いたしました。

## (5) 今後の見通し

2027年3月期の通期連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)については、売上収益2,870億円(当期比3.0%増)、事業利益220億円(当期比2.5%増)、営業利益は170億円(当期比60.7%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は70億円(当期比202.9%増)と増収増益を計画しています。

(単位:百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	当期比	
			増減額	増減率
売上収益	278,715	287,000	+8,285	+3.0%
事業利益	21,460	22,000	+540	+2.5%
営業利益	10,578	17,000	+6,422	+60.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,311	7,000	+4,689	+202.9%

(単位:百万円)

売上収益	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	当期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	137,193	146,000	+8,807	+6.4%
国内その他	39,626	43,000	+3,374	+8.5%
海外事業	101,895	98,000	△3,895	△3.8%
連結	278,715	287,000	+8,285	+3.0%

(単位:百万円)

事業利益	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	当期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	21,955	23,000	+1,045	+4.8%
国内その他	4,152	4,400	+248	+6.0%
海外事業	5,285	5,600	+315	+6.0%
調整額(注)	△9,933	△11,000	△1,067	—
連結	21,460	22,000	+540	+2.5%

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位:店)

店舗数	丸亀製麺		国内その他			海外			連結
	事業形態	直営	直営	FC等 <sup>(注)</sup>	計	直営	FC等 <sup>(注)</sup>	計	
2026年3月末 店舗数		887	287	5	292	436	487	923	2,102
2027年3月期 出店		45	25	0	25	66	44	110	180
2027年3月期 閉店		10	6	0	6	62	14	76	92
2027年3月末 店舗数		922	306	5	311	440	517	957	2,190

(注) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

## &lt;丸亀製麺&gt;

丸亀製麺セグメントでは、“もっと、うどんであなただを驚かせたい”をコンセプトに、本質的な体験価値と新たな体験価値を掛け合わせることで、お客様のさらなる来店動機を生み出し、リピーターを増やす様々な施策に取り組んでまいります。新たな価値を生み出すカテゴリー開発や、丸亀製麺の強みを活かした商品開発に取り組むほか、さらなる人材育成にも注力してまいります。具体的には、昨年から始動したハピカンキャブテンの育成を推進し、店舗への権限移譲の土台作りに積極的に取り組むことで、ハピネスを起点とした圧倒的な感動体験の拡大を図ってまいります。

これらの取り組みにより、売上収益は1,460億円(当期比6.4%増)、事業利益は230億円(当期比4.8%増)と増収増益を計画しています。

<国内その他>

国内その他セグメントでは、新規出店や戦略的な改装、既存店舗の成長に加え、新たな業態やメニュー開発等にも積極的にチャレンジしてまいります。また、心的資本経営のもと、従業員がやりがいをもって働ける環境整備や評価制度の強化にも注力してまいります。

これらの取り組みにより、売上収益は430億円（当期比8.5%増）、事業利益は44億円（当期比6.0%増）と増収増益を計画しています。

<海外事業>

海外事業セグメントでは、事業の選択と集中を通じて、ポートフォリオの見直し及び再編を推進してきました。今後は、資本効率を軸に収益性と成長性を両立すべく、店舗マネジメントの強化と現地パートナーとの共同体制の強化を図り、海外事業における成長投資を促進することで、事業価値の向上と成長の好循環を生み出してまいります。

これらの取り組みにより、売上収益は980億円（当期比3.8%減）、事業利益は56億円（当期比6.0%増）と減収増益を計画しています。

(6) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様に適正な利益還元を行うことは重要な課題であると考えております。当社は、当社の成長と株主還元との更なる両立を目指し、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて累進配当を実施していくことを基本方針としております。

原則として配当性向20%以上を目標としつつ、安定的かつ継続的に配当を実施するため、調整後配当性向（注）2%を下限とし、かつ、特別配当を除き前期以上の配当を行うこととします。

2026年3月期の期末配当金につきましては、前期比1.0円増配の1株当たり11.0円とさせていただきます。また2027年3月期につきましては、年間配当金として1株当たり12.0円（期末配当）を予定しています。

（注）調整後配当性向

配当金総額 ÷ （親会社の所有者に帰属する当期利益 + 減価償却費及び償却費 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減損損失 + 非経常的費用項目） × 100

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	82,271	69,888
営業債権及びその他の債権	10,971	10,418
棚卸資産	1,119	1,316
その他の流動資産	3,277	4,833
流動資産合計	97,638	86,455
非流動資産		
有形固定資産	46,689	51,156
使用権資産	93,273	93,577
無形資産及びのれん	63,232	57,290
持分法で会計処理されている投資	3,623	2,518
その他の金融資産	12,465	12,589
繰延税金資産	4,667	3,416
その他の非流動資産	1,610	2,071
非流動資産合計	225,559	222,616
資産合計	323,196	309,072
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	17,255	18,580
短期借入金	12,000	4,555
1年以内返済予定の長期借入金	16,811	14,974
1年内償還社債	800	800
リース負債	20,785	21,983
未払法人所得税	2,051	2,799
引当金	1,413	2,140
その他の流動負債	9,388	10,310
流動負債合計	80,504	76,141
非流動負債		
社債	22,495	24,940
長期借入金	36,139	29,414
リース負債	77,998	77,119
引当金	6,539	7,319
繰延税金負債	2,681	1,588
その他の非流動負債	306	194
非流動負債合計	146,157	140,574
負債合計	226,661	216,715
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,145	5,436
資本剰余金	11,552	8,398
その他資本性金融商品	13,854	13,854
利益剰余金	39,424	40,491
自己株式	△984	△975
その他の資本の構成要素	18,251	25,206
親会社の所有者に帰属する持分合計	87,243	92,411
非支配持分	9,292	△55
資本合計	96,535	92,356
負債及び資本合計	323,196	309,072

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	268,228	278,715
売上原価	△64,292	△68,097
売上総利益	203,936	210,617
販売費及び一般管理費	△185,731	△189,158
減損損失	△8,066	△11,408
その他の営業収益	1,516	2,940
その他の営業費用	△2,982	△2,414
営業利益	8,674	10,578
金融収益	1,850	1,776
金融費用	△3,813	△3,187
金融収益・費用純額	△1,963	△1,411
持分法による投資損益	△1,378	△1,078
税引前利益	5,332	8,089
法人所得税費用	△3,144	△5,341
当期利益	2,188	2,748
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,874	2,311
非支配持分	314	437
当期利益	2,188	2,748
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	16.95	21.65
希薄化後1株当たり当期利益	16.81	21.50

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	2,188	2,748
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	74	12
純損益に振り替えられることのない項目合計	74	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	1	4,869
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	517	△19
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	518	4,851
その他の包括利益合計	593	4,863
当期包括利益合計	2,781	7,610
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	2,506	7,183
非支配持分	275	427

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権				
2024年4月1日残高	4,834	9,369	10,847	38,816	△994	17,103	△90	715	17,729	80,600	9,535	90,135
当期利益				1,874					—	1,874	314	2,188
その他の包括利益						558	74		632	632	△39	593
当期包括利益合計	—	—	—	1,874	—	558	74	—	632	2,506	275	2,781
新株の発行 (新株予 約権の行使)	311	311						△145	△145	478		478
株式報酬取引								42	42	42		42
自己株式の取得及び 処分		16			11				—	27		27
配当				△786					—	△786	△490	△1,276
その他資本性金融商 品の発行			13,854						—	13,854		13,854
その他資本性金融商 品の償還			△10,847	△153					—	△11,000		△11,000
その他資本性金融商 品の所有者に対する 分配				△394					—	△394		△394
支配継続子会社に対 する持分変動		8							—	8	△27	△20
転換社債型新株予約 権付社債の発行		811							—	811		811
非支配持分に付与さ れたプット・オプション		879							—	879		879
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替				5			△5		△5	—		—
その他		159		60				△2	△2	217		217
所有者との取引額 等合計	311	2,183	3,007	△1,266	11	—	△5	△105	△110	4,136	△518	3,619
2025年3月31日残高	5,145	11,552	13,854	39,424	△984	17,661	△21	611	18,251	87,243	9,292	96,535

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権				
2025年4月1日残高	5,145	11,552	13,854	39,424	△984	17,661	△21	611	18,251	87,243	9,292	96,535
当期利益				2,311					—	2,311	437	2,748
その他の包括利益						4,861	12		4,873	4,873	△10	4,863
当期包括利益合計	—	—	—	2,311	—	4,861	12	—	4,873	7,183	427	7,610
新株の発行 (新株予 約権の行使)	291	291						△134	△134	449		449
自己株式の取得及び 処分		25			9				—	34		34
配当				△876					—	△876		△876
その他資本性金融商 品の所有者に対する 分配				△399					—	△399		△399
支配継続子会社に対 する持分変動		△3,567				2,230			2,230	△1,336	△9,674	△11,010
非支配持分に付与さ れたプット・オプシ ョン		57							—	57		57
その他		39		31				△14	△14	56	△100	△44
所有者との取引額 等合計	291	△3,154	—	△1,244	9	2,230	—	△148	2,082	△2,015	△9,774	△11,789
2026年3月31日残高	5,436	8,398	13,854	40,491	△975	24,752	△9	463	25,206	92,411	△55	92,356

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	5,332	8,089
減価償却費及び償却費	31,406	30,826
減損損失	8,066	11,408
受取利息及び受取配当金	△1,848	△831
支払利息	2,765	2,980
持分法による投資損益 (△は益)	1,378	1,078
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△443	△917
棚卸資産の増減 (△は増加)	△39	△150
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△524	758
その他	△827	1,474
小計	45,266	54,714
利息及び配当金の受取額	1,706	887
利息の支払額	△2,880	△2,819
法人所得税の支払額	△6,422	△3,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,670	49,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,827	△13,800
無形資産の取得による支出	△52	△31
敷金及び保証金の差入による支出	△1,168	△804
敷金及び保証金の回収による収入	730	438
建設協力金の支払による支出	△40	△155
建設協力金の回収による収入	441	429
その他	1,123	△1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,792	△15,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	21,872	2,987
社債の償還による支出	△800	△800
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,150	△7,486
長期借入れによる収入	14,544	13,000
長期借入金の返済による支出	△16,252	△21,672
リース負債の返済による支出	△21,835	△22,339
非支配株主からの払込みによる収入	1	—
配当金の支払額	△786	△876
その他資本性金融商品の発行による収入	13,790	—
その他資本性金融商品の償還による支出	△11,000	—
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△567	△579
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,023	△10,814
その他	△13	449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,219	△48,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,659	△14,553
現金及び現金同等物の期首残高	70,627	82,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	2,170
現金及び現金同等物の期末残高	82,271	69,888

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社トリドールホールディングスは日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2026年3月31日を期末日とし、当社および子会社（当社および子会社を合わせて「当社グループ」とする）、並びに当社グループの共同支配企業および関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として外食事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報等の注記

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」の計3区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「国内その他」は、「コナズ珈琲」、「ラー麺ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」により飲食提供を行うものであります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 作成の基礎 (2) 重要な会計方針」に記載している当社の会計方針と同一であります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	128,142	35,412	104,674	268,228	—	268,228
計	128,142	35,412	104,674	268,228	—	268,228
セグメント利益 (注) 1	20,896	4,447	2,524	27,867	△9,662	18,205
減損損失	△642	△303	△7,122	△8,066	—	△8,066
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△1,465
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△1,963
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△1,378
税引前利益	—	—	—	—	—	5,332
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	10,959	3,277	16,549	30,785	621	31,406

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△9,662百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	137,193	39,626	101,895	278,715	—	278,715
計	137,193	39,626	101,895	278,715	—	278,715
セグメント利益 (注) 1	21,955	4,152	5,285	31,393	△9,933	21,460
減損損失	△358	△399	△10,652	△11,408	—	△11,408
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	526
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△1,411
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△1,078
税引前利益	—	—	—	—	—	8,089
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	11,506	3,727	14,959	30,192	634	30,826

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△9,933百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (3) 製品及びサービスごとの情報

「(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (4) 地域別情報

## ①外部顧客への売上収益

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	丸亀製麺	国内その他	海外事業	合計
日本	128,142	35,412	611	164,165
香港	—	—	53,993	53,993
英国	—	—	24,572	24,572
その他	—	—	25,497	25,497
合計	128,142	35,412	104,674	268,228

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	丸亀製麺	国内その他	海外事業	合計
日本	137,193	39,626	672	177,491
香港	—	—	53,363	53,363
英国	—	—	20,284	20,284
その他	—	—	27,576	27,576
合計	137,193	39,626	101,895	278,715

(注) 売上収益は、店舗の所在地を基礎としております。

## ②非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
日本	99,932	106,992
香港	59,384	61,849
英国	31,343	21,667
その他	14,145	13,586
合計	204,804	204,094

(注) 非流動資産は、当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産及び繰延税金資産は含んでおりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%以上の外部顧客がないため、記載を省略しております。

## 4. 1株当たり情報

基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	1,874	2,311
親会社の株主に帰属しない当期利益 (百万円)	393	411
基本的1株当たり当期利益の計算に利用する当期利益 (百万円)	1,481	1,899
普通株式の加重平均株式数 (株)	87,364,423	87,733,550
ストック・オプションによる増加 (株)	755,603	607,411
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (株)	88,120,026	88,340,961
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	16.95	21.65
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	16.81	21.50

## 5. 重要な後発事象

該当事項はありません。